

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【事業年度】 第22期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田和宏

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月30日に提出いたしました第22期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、監査法人東海会計社による監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

財政状態

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	8,194,275	9,166,112	11,867,502	13,789,089	15,747,480
経常利益 (千円)	800,330	866,539	1,150,891	<u>1,375,581</u>	<u>1,514,623</u>
当期純利益 (千円)	444,431	500,053	653,413	<u>750,583</u>	<u>872,380</u>
包括利益 (千円)		499,965	653,338	<u>757,880</u>	<u>883,794</u>
純資産額 (千円)	1,903,147	3,559,937	3,977,961	4,485,476	5,102,204
総資産額 (千円)	5,763,868	9,432,571	9,808,350	<u>10,926,671</u>	<u>13,626,208</u>
1株当たり純資産額 (円)	257.95	213.64	238.07	<u>53.70</u>	<u>61.09</u>
1株当たり 当期純利益金額 (円)	60.68	33.38	39.19	<u>8.99</u>	<u>10.45</u>
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	59.99	33.25	39.15		
自己資本比率 (%)	32.9	37.7	40.5	<u>41.0</u>	<u>37.4</u>
自己資本利益率 (%)	25.8	18.3	17.4	<u>17.8</u>	<u>18.2</u>
株価収益率 (倍)	21.9	21.4	21.7	<u>47.1</u>	<u>44.5</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,271	915,222	1,205,986	1,173,399	1,038,141
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	906,048	1,808,860	821,036	1,268,246	3,638,671
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,775	2,473,670	219,295	514,480	1,220,621
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,022,713	2,602,746	2,768,401	3,188,035	1,808,126
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	961 (1,186)	1,230 (915)	1,504 (1,042)	1,734 (1,166)	1,919 (1,386)

(訂正後)

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	8,194,275	9,166,112	11,867,502	13,789,089	15,747,480
経常利益 (千円)	800,330	866,539	1,150,891	<u>1,325,146</u>	<u>1,460,218</u>
当期純利益 (千円)	444,431	500,053	653,413	<u>717,753</u>	<u>837,365</u>
包括利益 (千円)		499,965	653,338	<u>725,050</u>	<u>848,778</u>
純資産額 (千円)	1,903,147	3,559,937	3,977,961	<u>4,452,646</u>	<u>5,034,358</u>
総資産額 (千円)	5,763,868	9,432,571	9,808,350	<u>10,876,358</u>	<u>13,521,380</u>
1株当たり純資産額 (円)	257.95	213.64	238.07	<u>53.30</u>	<u>60.27</u>
1株当たり 当期純利益金額 (円)	60.68	33.38	39.19	<u>8.60</u>	<u>10.03</u>
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	59.99	33.25	39.15		
自己資本比率 (%)	32.9	37.7	40.5	<u>40.9</u>	<u>37.2</u>
自己資本利益率 (%)	25.8	18.3	17.4	<u>17.0</u>	<u>17.7</u>
株価収益率 (倍)	21.9	21.4	21.7	<u>49.3</u>	<u>46.4</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,271	915,222	1,205,986	1,173,399	1,038,141
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	906,048	1,808,860	821,036	1,268,246	3,638,671
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,775	2,473,670	219,295	514,480	1,220,621
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,022,713	2,602,746	2,768,401	3,188,035	1,808,126
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	961 (1,186)	1,230 (915)	1,504 (1,042)	1,734 (1,166)	1,919 (1,386)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

以上より、当社グループの連結売上高は15,747百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は1,288百万円（同3.6%減）、経常利益は1,514百万円（同10.1%増）となり、当期純利益は872百万円（同16.2%増）となりました。

(訂正後)

以上より、当社グループの連結売上高は15,747百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は1,234百万円（同4.0%減）、経常利益は1,460百万円（同10.2%増）となり、当期純利益は837百万円（同16.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,465百万円、減価償却費378百万円、前受金の増加による189百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額639百万円のほか、未収入金の増加による259百万円の資金の減少、その他の流動資産（前払費用）の増加による107百万円の資金の減少等があり、1,038百万円（前年同期比11.5%減）の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度（1,173百万円の資金の獲得）に対して得られた資金が減少しているのは、税金等調整前当期純利益が1,248百万円から1,465百万円に増加し、減価償却費が46百万円増加したことに加え、前受金の増減額の影響による211百万円等により資金が増加しましたが、減損損失が126百万円減少したこと、未払金及び未払費用の増減額の影響による128百万円の資金の減少、その他の流動資産（前払費用）の増減額の影響による146百万円の資金の減少等があったためであります。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,410百万円、減価償却費378百万円、前受金の増加による189百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額639百万円のほか、未収入金の増加による259百万円の資金の減少、その他の流動資産（前払費用）の増加による114百万円の資金の減少等があり、1,038百万円（前年同期比11.5%減）の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度（1,173百万円の資金の獲得）に対して得られた資金が減少しているのは、税金等調整前当期純利益が1,198百万円から1,410百万円に増加し、減価償却費が46百万円増加したことに加え、前受金の増減額の影響による211百万円等により資金が増加しましたが、減損損失が126百万円減少したこと、未払金及び未払費用の増減額の影響による128百万円の資金の減少、その他の流動資産（前払費用）の増減額の影響による147百万円の資金の減少等があったためであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

以上より、当社グループの連結売上高は15,747百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は1,288百万円（同3.6%減）、経常利益は1,514百万円（同10.1%増）となり、当期純利益は872百万円（同16.2%増）となりました。

(訂正後)

以上より、当社グループの連結売上高は15,747百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は1,234百万円（同4.0%減）、経常利益は1,460百万円（同10.2%増）となり、当期純利益は837百万円（同16.7%増）となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,465百万円、減価償却費378百万円、前受金の増加による189百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額639百万円のほか、未収入金の増加による259百万円の資金の減少、その他の流動資産（前払費用）の増加による107百万円の資金の減少等があり、1,038百万円（前年同期比11.5%減）の資金の獲得となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,410百万円、減価償却費378百万円、前受金の増加による189百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額639百万円のほか、未収入金の増加による259百万円の資金の減少、その他の流動資産（前払費用）の増加による114百万円の資金の減少等があり、1,038百万円（前年同期比11.5%減）の資金の獲得となりました。

財政状態

(訂正前)

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は13,626百万円（前期末比2,699百万円増）となりました。

流動資産は3,835百万円（同576百万円減）となりましたが、これは、主に未収入金が470百万円、その他（前払費用等）が205百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が790百万円、現金及び預金が589百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は9,790百万円（同3,276百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が1,030百万円、長期貸付金が802百万円、建設仮勘定が537百万円、投資有価証券が299百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は8,524百万円（同2,082百万円増）となりました。流動負債は4,374百万円（同912百万円増）となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金が418百万円、前受金が189百万円、賞与引当金が106百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は4,149百万円（同1,170百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が1,071百万円増加したことが要因であります。

また、純資産は5,102百万円（同616百万円増）となっております。

(訂正後)

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は13,521百万円（前期末比2,645百万円増）となりました。

流動資産は3,717百万円（同638百万円減）となりましたが、これは、主に未収入金が470百万円、その他（前払費用等）が145百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が790百万円、現金及び預金が589百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は9,803百万円（同3,283百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が1,030百万円、長期貸付金が802百万円、建設仮勘定が537百万円、投資有価証券が299百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は8,487百万円（同2,063百万円増）となりました。流動負債は4,337百万円（同893百万円増）となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金が418百万円、前受金が189百万円、賞与引当金が106百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は4,149百万円（同1,170百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が1,071百万円増加したことが要因であります。

また、純資産は5,034百万円（同581百万円増）となっております。

第5 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、監査法人東海会計社による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,185	1,776,899
受取手形及び売掛金	25,961	39,153
有価証券	821,850	31,226
たな卸資産	¹ 36,665	¹ 104,292
繰延税金資産	132,458	179,035
未収入金	660,878	1,131,528
その他	369,049	574,704
貸倒引当金	470	876
流動資産合計	4,412,579	3,835,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 4,152,350	² 5,494,159
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,303,863	1,615,542
建物及び構築物(純額)	2,848,486	3,878,617
機械装置及び運搬具	11,989	19,810
減価償却累計額	11,840	4,560
機械装置及び運搬具(純額)	148	15,250
工具、器具及び備品	208,352	271,673
減価償却累計額及び減損損失累計額	142,716	174,045
工具、器具及び備品(純額)	65,636	97,628
土地	192,075	388,603
リース資産	27,515	24,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,370	18,689
リース資産(純額)	12,144	6,147
建設仮勘定	702,602	1,239,657
有形固定資産合計	3,821,093	5,625,903
無形固定資産		
のれん	6,529	2,176
その他	4,917	7,868
無形固定資産合計	11,446	10,045
投資その他の資産		
投資有価証券	25,624	325,229
長期貸付金	987,872	1,790,458
差入保証金	1,240,706	1,345,874
繰延税金資産	80,075	181,290
その他	355,472	522,180
貸倒引当金	8,199	10,739
投資その他の資産合計	2,681,551	4,154,294
固定資産合計	6,514,092	9,790,242
資産合計	10,926,671	13,626,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,750	183,672
リース債務	7,088	6,283
1年内返済予定の長期借入金	1,319,211	1,737,489
未払金	792,306	893,593
未払法人税等	306,520	401,087
未払消費税等	37,543	19,509
賞与引当金	206,000	312,000
役員賞与引当金	40,000	50,000
その他	624,893	770,418
流動負債合計	3,461,314	4,374,054
固定負債		
長期借入金	2,642,628	3,714,328
リース債務	7,211	927
繰延税金負債	829	1,817
退職給付引当金	171,835	-
役員退職慰労引当金	47,980	54,240
退職給付に係る負債	-	244,052
資産除去債務	109,395	134,583
固定負債合計	2,979,880	4,149,950
負債合計	6,441,195	8,524,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	2,628,475	3,233,798
自己株式	248	258
株主資本合計	4,473,816	5,079,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,370	17,755
退職給付に係る調整累計額	-	1,103
その他の包括利益累計額合計	7,370	18,859
少数株主持分	4,288	4,213
純資産合計	4,485,476	5,102,204
負債純資産合計	10,926,671	13,626,208

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,185	1,776,899
受取手形及び売掛金	25,961	39,153
有価証券	821,850	31,226
たな卸資産	¹ 36,665	¹ 104,292
繰延税金資産	130,564	175,313
未収入金	660,878	1,131,528
その他	314,848	460,412
貸倒引当金	470	876
流動資産合計	4,356,484	3,717,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 4,152,350	² 5,494,159
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,303,863	1,615,542
建物及び構築物(純額)	2,848,486	3,878,617
機械装置及び運搬具	11,989	19,810
減価償却累計額	11,840	4,560
機械装置及び運搬具(純額)	148	15,250
工具、器具及び備品	208,352	271,673
減価償却累計額及び減損損失累計額	142,716	174,045
工具、器具及び備品(純額)	65,636	97,628
土地	192,075	388,603
リース資産	27,515	24,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,370	18,689
リース資産(純額)	12,144	6,147
建設仮勘定	702,602	1,239,657
有形固定資産合計	3,821,093	5,625,903
無形固定資産		
のれん	6,529	2,176
その他	4,917	7,868
無形固定資産合計	11,446	10,045
投資その他の資産		
投資有価証券	25,624	325,229
長期貸付金	987,872	1,790,458
差入保証金	1,240,706	1,345,874
繰延税金資産	80,075	181,290
その他	361,254	535,366
貸倒引当金	8,199	10,739
投資その他の資産合計	2,687,334	4,167,480
固定資産合計	6,519,874	9,803,429
資産合計	10,876,358	13,521,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,750	183,672
リース債務	7,088	6,283
1年内返済予定の長期借入金	1,319,211	1,737,489
未払金	794,322	897,327
未払法人税等	287,021	360,371
未払消費税等	37,543	19,509
賞与引当金	206,000	312,000
役員賞与引当金	40,000	50,000
その他	624,893	770,418
流動負債合計	3,443,831	4,337,071
固定負債		
長期借入金	2,642,628	3,714,328
リース債務	7,211	927
繰延税金負債	829	1,817
退職給付引当金	171,835	-
役員退職慰労引当金	47,980	54,240
退職給付に係る負債	-	244,052
資産除去債務	109,395	134,583
固定負債合計	2,979,880	4,149,950
負債合計	6,423,712	8,487,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	2,595,645	3,165,953
自己株式	248	258
株主資本合計	4,440,986	5,011,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,370	17,755
退職給付に係る調整累計額	-	1,103
その他の包括利益累計額合計	7,370	18,859
少数株主持分	4,288	4,213
純資産合計	4,452,646	5,034,358
負債純資産合計	10,876,358	13,521,380

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,789,089	15,747,480
売上原価	11,094,902	12,881,863
売上総利益	2,694,186	2,865,616
販売費及び一般管理費	¹ 1,357,845	¹ 1,577,023
営業利益	1,336,341	1,288,593
営業外収益		
受取利息	15,808	27,440
補助金収入	38,853	222,454
その他	14,172	11,058
営業外収益合計	68,833	260,954
営業外費用		
支払利息	22,903	26,789
障害者雇用納付金	6,520	8,100
その他	170	35
営業外費用合計	29,593	34,924
経常利益	1,375,581	1,514,623
特別利益		
固定資産売却益	-	² 95
特別利益合計	-	95
特別損失		
固定資産除却損	³ 224	³ 718
減損損失	126,892	-
退職給付費用	-	48,671
特別損失合計	127,117	49,389
税金等調整前当期純利益	1,248,464	1,465,328
法人税、住民税及び事業税	592,737	746,099
法人税等調整額	94,782	153,076
法人税等合計	497,954	593,023
少数株主損益調整前当期純利益	750,509	872,305
少数株主損失()	73	75
当期純利益	750,583	872,380

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	13,789,089	15,747,480
売上原価	11,136,606	12,925,740
売上総利益	2,652,483	2,821,739
販売費及び一般管理費	¹ 1,366,577	¹ 1,587,551
営業利益	1,285,905	1,234,188
営業外収益		
受取利息	15,808	27,440
補助金収入	38,853	222,454
その他	14,172	11,058
営業外収益合計	68,833	260,954
営業外費用		
支払利息	22,903	26,789
障害者雇用納付金	6,520	8,100
その他	170	35
営業外費用合計	29,593	34,924
経常利益	1,325,146	1,460,218
特別利益		
固定資産売却益	-	² 95
特別利益合計	-	95
特別損失		
固定資産除却損	³ 224	³ 718
減損損失	126,892	-
退職給付費用	-	48,671
特別損失合計	127,117	49,389
税金等調整前当期純利益	1,198,029	1,410,923
法人税、住民税及び事業税	573,238	724,882
法人税等調整額	92,888	151,248
法人税等合計	480,349	573,633
少数株主損益調整前当期純利益	717,679	837,289
少数株主損失()	73	75
当期純利益	717,753	837,365

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	750,509	872,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,370	10,385
退職給付に係る調整額	-	1,103
その他の包括利益合計	1 7,370	1 11,489
包括利益	757,880	883,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	757,954	883,869
少数株主に係る包括利益	73	75

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	717,679	837,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,370	10,385
退職給付に係る調整額	-	1,103
その他の包括利益合計	1 7,370	1 11,489
包括利益	725,050	848,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	725,124	848,854
少数株主に係る包括利益	73	75

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,021	926,567	2,128,258	248	3,973,599
当期変動額					
準備金から資本金への振替	80,978	80,978			
剰余金の配当			250,365		250,365
当期純利益			750,583		750,583
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	80,978	80,978	500,217		500,217
当期末残高	1,000,000	845,589	2,628,475	248	4,473,816

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高				4,362	3,977,961
当期変動額					
準備金から資本金への振替					
剰余金の配当					250,365
当期純利益					750,583
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,370		7,370	73	7,297
当期変動額合計	7,370		7,370	73	507,514
当期末残高	7,370		7,370	4,288	4,485,476

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	845,589	2,628,475	248	4,473,816
当期変動額					
準備金から資本金への振替					
剰余金の配当			267,056		267,056
当期純利益			872,380		872,380
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			605,323	9	605,313
当期末残高	1,000,000	845,589	3,233,798	258	5,079,130

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,370		7,370	4,288	4,485,476
当期変動額					
準備金から資本金への振替					
剰余金の配当					267,056
当期純利益					872,380
自己株式の取得					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,385	1,103	11,489	75	11,413
当期変動額合計	10,385	1,103	11,489	75	616,727
当期末残高	17,755	1,103	18,859	4,213	5,102,204

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,021	926,567	2,128,258	248	3,973,599
当期変動額					
準備金から資本金への振替	80,978	80,978			
剰余金の配当			250,365		250,365
当期純利益			717,753		717,753
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	80,978	80,978	467,387		467,387
当期末残高	1,000,000	845,589	2,595,645	248	4,440,986

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高				4,362	3,977,961
当期変動額					
準備金から資本金への振替					
剰余金の配当					250,365
当期純利益					717,753
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,370		7,370	73	7,297
当期変動額合計	7,370		7,370	73	474,684
当期末残高	7,370		7,370	4,288	4,452,646

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	845,589	2,595,645	248	4,440,986
当期変動額					
準備金から資本金への振替					
剰余金の配当			267,056		267,056
当期純利益			837,365		837,365
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			570,308	9	570,298
当期末残高	1,000,000	845,589	3,165,953	258	5,011,284

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,370		7,370	4,288	4,452,646
当期変動額					
準備金から資本金への振替					
剰余金の配当					267,056
当期純利益					837,365
自己株式の取得					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,385	1,103	11,489	75	11,413
当期変動額合計	10,385	1,103	11,489	75	581,712
当期末残高	17,755	1,103	18,859	4,213	5,034,358

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,248,464	1,465,328
減価償却費	331,937	378,290
減損損失	126,892	-
のれん償却額	15,037	4,353
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,196	4,701
賞与引当金の増減額 (は減少)	26,040	106,000
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	10,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	61,945	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	73,963
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,320	6,260
受取利息及び受取配当金	15,814	27,829
支払利息	22,903	26,789
有形固定資産売却損益 (は益)	-	95
固定資産除却損	224	718
売上債権の増減額 (は増加)	1,443	13,192
たな卸資産の増減額 (は増加)	34,515	67,627
未収入金の増減額 (は増加)	129,304	259,292
未収消費税等の増減額 (は増加)	4,236	40,992
仕入債務の増減額 (は減少)	2,265	55,922
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	79,689	48,926
未払消費税等の増減額 (は減少)	4,960	18,344
前受金の増減額 (は減少)	22,051	189,745
その他の流動資産の増減額 (は増加)	38,770	107,375
その他の流動負債の増減額 (は減少)	28,919	41,800
小計	1,842,672	1,696,595
利息及び配当金の受取額	2,530	7,270
利息の支払額	21,319	26,173
法人税等の支払額	650,483	639,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173,399	1,038,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	865,862	2,199,206
無形固定資産の取得による支出	209	3,766
有形固定資産の売却による収入	-	95
投資有価証券の取得による支出	12,792	286,271
差入保証金の差入による支出	82,170	173,450
差入保証金の回収による収入	13,879	43,281
短期貸付けによる支出	-	200
短期貸付金の回収による収入	4,146	-
長期貸付けによる支出	390,950	1,082,500
長期貸付金の回収による収入	99,009	89,263
保険積立金の積立による支出	5,026	5,026
その他の支出	28,271	20,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,268,246	3,638,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	1,025,844	1,510,022
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,277	6,778
配当金の支払額	252,397	262,567
自己株式の取得による支出	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,480	1,220,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	419,633	1,379,908
現金及び現金同等物の期首残高	2,768,401	3,188,035
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,188,035	1 1,808,126

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,198,029	1,410,923
減価償却費	331,937	378,290
減損損失	126,892	-
のれん償却額	15,037	4,353
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,196	4,701
賞与引当金の増減額(は減少)	26,040	106,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,945	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	73,963
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,320	6,260
受取利息及び受取配当金	15,814	27,829
支払利息	22,903	26,789
有形固定資産売却損益(は益)	-	95
固定資産除却損	224	718
売上債権の増減額(は増加)	1,443	13,192
たな卸資産の増減額(は増加)	34,515	67,627
未収入金の増減額(は増加)	129,304	259,292
未収消費税等の増減額(は増加)	49,965	19,098
仕入債務の増減額(は減少)	2,265	55,922
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	81,706	47,209
未払消費税等の増減額(は減少)	4,960	18,344
前受金の増減額(は減少)	22,051	189,745
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,988	114,779
その他の流動負債の増減額(は減少)	28,919	41,800
小計	1,842,672	1,696,595
利息及び配当金の受取額	2,530	7,270
利息の支払額	21,319	26,173
法人税等の支払額	650,483	639,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173,399	1,038,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	865,862	2,199,206
無形固定資産の取得による支出	209	3,766
有形固定資産の売却による収入	-	95
投資有価証券の取得による支出	12,792	286,271
差入保証金の差入による支出	82,170	173,450
差入保証金の回収による収入	13,879	43,281
短期貸付けによる支出	-	200
短期貸付金の回収による収入	4,146	-
長期貸付けによる支出	390,950	1,082,500
長期貸付金の回収による収入	99,009	89,263
保険積立金の積立による支出	5,026	5,026
その他の支出	28,271	20,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,268,246	3,638,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	1,025,844	1,510,022
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,277	6,778
配当金の支払額	252,397	262,567
自己株式の取得による支出	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,480	1,220,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	419,633	1,379,908
現金及び現金同等物の期首残高	2,768,401	3,188,035
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,188,035	1 1,808,126

【注記事項】

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,366,185	2,366,185	
(2) 未収入金	660,878	660,878	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	846,070	846,070	
(4) 長期貸付金	1,037,480	1,087,315	49,834
資産計	4,910,615	4,960,449	49,834
(1) 未払金	792,306	792,306	
(2) 長期借入金	3,961,839	3,972,359	10,520
負債計	4,754,145	4,764,666	10,520

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,776,899	1,776,899	
(2) 未収入金	1,131,528	1,131,528	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	355,051	355,051	
(4) 長期貸付金	1,892,949	1,951,136	58,187
資産計	5,156,429	5,214,617	58,187
(1) 未払金	893,593	893,593	
(2) 長期借入金	5,451,817	5,457,698	5,881
負債計	6,345,410	6,351,292	5,881

(訂正後)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,366,185	2,366,185	
(2) 未収入金	660,878	660,878	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	846,070	846,070	
(4) 長期貸付金	1,037,480	1,087,315	49,834
資産計	4,910,615	4,960,449	49,834
(1) 未払金	794,322	794,322	
(2) 長期借入金	3,961,839	3,972,359	10,520
負債計	4,756,161	4,766,682	10,520

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,776,899	1,776,899	
(2) 未収入金	1,131,528	1,131,528	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	355,051	355,051	
(4) 長期貸付金	1,892,949	1,951,136	58,187
資産計	5,156,429	5,214,617	58,187
(1) 未払金	897,327	897,327	
(2) 長期借入金	5,451,817	5,457,698	5,881
負債計	6,349,144	6,355,026	5,881

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	31,396千円	39,189千円
賞与引当金	80,528 "	114,795 "
未払社会保険料否認	17,989 "	15,497 "
貸倒引当金	2,905 "	3,856 "
退職給付引当金	63,554 "	
役員退職慰労引当金	17,032 "	19,146 "
退職給付に係る負債		90,421 "
減損損失否認	42,587 "	36,325 "
減価償却費超過額	4,189 "	3,480 "
資産除去債務	40,476 "	49,526 "
前受賃借料補助金		75,753 "
その他	1,468 "	6,822 "
繰延税金資産合計	302,128千円	454,816千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	57,203 "	49,571 "
資産除去債務に対応する除去費用	28,334 "	34,560 "
その他有価証券評価差額金	4,056 "	9,687 "
その他	829 "	2,489 "
繰延税金負債合計	90,424千円	96,308千円
繰延税金資産の純額	211,704千円	358,507千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	132,458千円	179,035千円
固定資産 - 繰延税金資産	80,075 "	181,290 "
固定負債 - 繰延税金負債	829 "	1,817 "

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	29,502千円	35,467千円
賞与引当金	80,528 "	114,795 "
未払社会保険料否認	17,989 "	15,497 "
貸倒引当金	2,905 "	3,856 "
退職給付引当金	63,554 "	
役員退職慰労引当金	17,032 "	19,146 "
退職給付に係る負債		90,421 "
減損損失否認	42,587 "	36,325 "
減価償却費超過額	4,189 "	3,480 "
資産除去債務	40,476 "	49,526 "
前受賃借料補助金		75,753 "
その他	1,468 "	6,822 "
繰延税金資産合計	300,235千円	451,094千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	57,203 "	49,571 "
資産除去債務に対応する除去費用	28,334 "	34,560 "
その他有価証券評価差額金	4,056 "	9,687 "
その他	829 "	2,489 "
繰延税金負債合計	90,424千円	96,308千円
繰延税金資産の純額	209,810千円	354,785千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	130,564千円	175,313千円
固定資産 - 繰延税金資産	80,075 "	181,290 "
固定負債 - 繰延税金負債	829 "	1,817 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
住民税均等割等	1.3 "	1.2 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	1.3 "
のれん償却額	0.3 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8 "
その他	0.4 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	40.5%

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
住民税均等割等	1.4 "	1.3 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "	1.4 "
のれん償却額	0.3 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8 "
その他	0.4 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	40.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(訂正前)

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,776千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,776千円増加しております。

(訂正後)

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,596千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,596千円増加しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	53.70円	61.09円
1株当たり当期純利益金額	8.99円	10.45円

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	750,583	872,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	750,583	872,380
普通株式の期中平均株式数 (株)	83,455,310	83,455,299

4. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.02円増加しております。

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	53.30円	60.27円
1株当たり当期純利益金額	8.60円	10.03円

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	717,753	837,365
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	717,753	837,365
普通株式の期中平均株式数 (株)	83,455,310	83,455,299

4. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.01円増加しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(訂正前)

	第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第22期 連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,671,895	7,609,615	11,638,096	15,747,480
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	322,433	752,380	1,196,403	1,465,328
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	197,780	449,068	698,842	872,380
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.37	5.38	8.37	10.45

	第1四半期 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.37	3.01	2.99	2.08

(訂正後)

	第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第22期 連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,671,895	7,609,615	11,638,096	15,747,480
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	305,743	721,650	1,153,694	1,410,923
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	187,038	429,290	671,354	837,365
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.24	5.14	8.04	10.03

	第1四半期 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.24	2.90	2.90	1.99

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月10日

株式会社 J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 島 幸 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。